

## あとかぎ

本報告書は、平成17-18年度に調査及び立法考査局が「拡大 EU の現状と今後の課題」というテーマのもとに行った「総合調査」の成果をとりまとめたものである。当「総合調査」の参加メンバーは、下記のとおりである。

(所属は平成19年3月現在)

座長	山崎隆志 (専門調査員・総合調査室・平成18年3月まで)
同	岩城成幸 (専門調査員・総合調査室・平成18年4月から)
副座長	木戸裕 (主幹・総合調査室)
事務局長	萩原愛一 (主幹・総合調査室)
参与	齋藤憲司 (次長・平成18年3月まで)
同	江澤和雄 (調査企画課長・平成18年4月から)
調査員	古賀豪 (政治議会課)
同	宮畑建志 (政治議会課)
同	山田邦夫 (政治議会課憲法室長)
同	加藤真吾 (行政法務課)
同	福田毅 (外交防衛課)
同	小池拓自 (財政金融課)
同	横内律子 (経済産業課)
同	比沢奈美 (農林環境課)
同	鈴木賢一 (国土交通課)
同	大磯輝将 (文教科学技術課)
同	田中敏 (社会労働課)
事務局	芦田淳 (調査企画課)
同	高橋鈴代 (調査企画課)
同	鳳佳世子 (調査企画課・平成18年3月まで)

なお、当「総合調査」をすすめる過程で、次の専門家(肩書きは当時)の方々からお話を伺い、的確なご指摘を賜った。(年月日は講演実施日)

田中俊郎慶応義塾大学法学部教授(平成17年6月2日)、久保広正神戸大学大学院経済学研究科教授(平成17年7月25日)、コラード・モルテーニ ミラノ大学教授(平成17年9月6日)、羽場久混子法政大学社会学部教授(平成17年11月8日)、是永東彦東京農業大学国際食料情報学部教授(平成18年1月6日)、中村民雄東京大学社会科学研究所助教授(平成18年1月11日)、井口泰関西学院大学経済学部教授(平成18年2月27日)

また、当メンバーの海外での現地調査に際しては、以下の諸機関から多大な協力を賜った。欧州委員会、欧州防衛庁、EU安全保障研究所、英国、ドイツ、フランス等の外務省・国防省、国際戦略研究所(IISS)、英王立国際問題研究所(チャタムハウス)、その他、日本EU学会第26回研究大会(平成17年11月12日、13日 開催地：九州大学)、アジア太平洋EU学会第3回大会(平成17年12月8日～10日 開催地：慶応義塾大学)の講演をメンバーが聴講し、有益な情報を得ることができた。